

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	公文書管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	11	文書管理に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,101千円	4,741千円	4,972千円	0千円
	総人件費	5,146千円	14,145千円	14,145千円	
	総事業コスト	10,247千円	18,886千円	19,117千円	

事務事業名	01	文書管理に関する事業			指標名	研修等回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	文書管理主任研修など文書管理に関する研修等の回数		
	戦略プラン	-			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
		-			実績	10回	10回	10回	8回	13回	13回	13回						
総合戦略	-			改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-				改善目標	事務室内における文書及び年度末の引継ぎ文書の保存場所を確保するため、具体的な方策を打ち出す。				改善目標	事務室内における文書及び年度末の引継ぎ文書の保存場所を確保するため、具体的な方策を打ち出す。							
	-																	
市長公約	-			事業計画									事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-				文書管理に関する研修等 新規採用職員研修(2回), 文書管理主任研修(3回) 文書ファイリングに関する研修等 文書ファイリングシステム研修会(3回), ファイリング 実地指導				文書管理に関する研修等 新規採用職員研修(2回), 文書管理主任研修(3回) 職層(主事, 主任, 主査, 主任主査, 係長)ごとの文書 取扱研修(5回) 文書ファイリングに関する説明会等 文書ファイリングシステム説明会(3回), ファイリング 実地指導					事業費(A)	5,101千円	4,741千円	4,972千円	0千円
根拠法令等	つくば市文書等管理規程 つくば市公印規則													国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	D 内部管理事業			活動実績									県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ				文書管理に関する研修等 新規採用職員研修(2回), 文書管理主任研修(3回) 文書ファイリングに関する研修等 文書ファイリングシステム研修会(3回), ファイリング 実地指導				上半期活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	・文書事務の標準的な処理方法を設定し、職員が 統一的に事務処理ができるよう改善する。また、 事務処理を適正かつ正確に行い、文書事務の合 理化及び能率化を図るため ・文書等の適正な管理を行うため ・文書事務が適正かつ統一的に処理されるため ・公印の管理を厳正確実にを行うため												その他特財	0千円	3千円	2千円	0千円	
事業の概要	文書ファイリングの導入により、文書管理システムで処理及び管理を行っている。職員にファイリングの必要性を周知し、ファイリングの方法など一連の作業を習得させるため、実地指導を行う。文書事務が適正かつ効率的に遂行できるように、適切な指導及び助言を行う。新規採用職員、文書管理主任及び文書取扱員を対象とした文書事務研修を実施する。 公印台帳管理、公印の調製及び使用に当たっての 手続及び事前押印・公印刷込の事務			成果	文書管理に関する研修を管理職を中心に行い、文書管理に関する知識を周知することができた。				上半期成果				一般財源	5,101千円	4,738千円	4,970千円	0千円	
					課題	文書の増加により、次年度には保存場所が不足する可能性があることから、保存場所を確保する必要がある。				課題				人件費(B)	5,146千円	9,170千円	9,170千円	
														正職員	従事割合	0.60人	1.20人	1.20人
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止											時間外勤務	283.00時間	254.00時間	254.00時間		
		文書事務において、起案文書の審議・決裁を電子化したり、作成文書の印刷を抑制するなど、紙の使用枚数を削減する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等	無	無	無		
	H30 環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止											事業コスト(A+B)	10,247千円	13,911千円	14,142千円		
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			H31年度当初積算根拠	-	理由	-			
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,101千円	4,741千円	4,972千円	0千円
	総人件費	5,146千円	14,145千円	14,145千円	
	総事業コスト	10,247千円	18,886千円	19,117千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	公文書管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	11	文書管理に要する経費

事務事業名	02 公文書管理指針の策定	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-							
		実績	-	-	-	-	-	-	-			その他の指標	-				
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度										
			-				-										
			-				-										
市長公約	-	事業計画	4月～6月 事例調査・研究 7月 公文書管理指針(案)の策定 10月～1月 外部委員会開催 指針(案)の審議 2月 指針の決定 職員研修 平成30年4月 運用開始				事業計画	-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-		活動実績	10月～1月 つくば市公文書管理指針策定懇話会開催 (第1回・第2回・第3回) 2月 つくば市公文書等管理指針策定				上半期活動実績	-	事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円			
根拠法令等	公文書管理法			成果	指針策定に当たっては、有識者や市民公募委員など多方面からの意見を集約することができた。 また、公文書管理に関する全職員の共通認識とする内容とすることができた。 平成29年度に指針を策定したため、本事業を終了する。					上半期成果	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	D 内部管理事業	課題	-				課題	-	県支出金			0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ	事業の概要	-						-	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	保有する文書及び情報を適正に保存し、市の諸活動について、現在及び将来の市民に対する説明責任を全うするため		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-			改善目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	先進地自治体への視察等により調査研修を行い、指針の素案を策定する。 素案策定後は、外部委員会等において審議の上、指針として決定する。			有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性				-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-	評価	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-	人件費(B)	0千円	4,975千円	0千円					
	H30 環境関連性	-	総合評価	—：事業の終了		総合評価	-	正職員	従事割合	0.00人	0.70人	0.00人					
												臨時職員等	-	無	無		
												事業コスト(A+B)	0千円	4,975千円	0千円		
												H31年度当初積算根拠	-				
												H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,101千円	4,741千円	4,972千円	0千円
	総人件費	5,146千円	14,145千円	14,145千円	
	総事業コスト	10,247千円	18,886千円	19,117千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	公文書管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	11	文書管理に要する経費

事務事業名	03	評価選別基準の策定	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-									
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-						
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
市長公約	-	-	事業計画	-				4月～5月 先進地視察・事例研究 6月 評価選別基準素案策定 7月～10月 外部委員会開催 11月 評価選別基準案の審議・検討 評価選別基準の決定				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-	-	活動実績	-				上半期活動実績				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	公文書管理法		成果	-				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	D 内部管理事業		課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ		事業の目的	歴史的価値を有する歴史公文書を後世に残し、市民の利用に供するため、適正に歴史公文書を選別するための基準を策定する必要があるため				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
			事業の概要	先進地自治体の基準を参考にしながら素案を策定する。 素案決定後は有識者等を含む検討会を開催し意見を徴した上、評価選別基準を策定する。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			H29環境関連性	-				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
			ISO 14001	-				-				人件費(B)	0千円	0千円	4,975千円		
			H30環境関連性	-				-				正職員	従事割合	0.00人	0.00人	0.70人	
			評価	有効性	-			有効性	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
				効率性	-			効率性	-			臨時職員等	-	無	無		
				総合評価	-			総合評価	-			事業コスト(A+B)	0千円	0千円	4,975千円		
					-				-				H31年度当初積算根拠	-			
					-				-				H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	14,292千円	14,878千円	14,106千円	0千円
	総人件費	16,325千円	15,833千円	15,833千円	
	総事業コスト	30,617千円	30,711千円	29,939千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	公文書管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	12	通信運搬に要する経費

事務事業名	01 文書等の收受・集配事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-										
戦略プラン	- <th colspan="4">- <th colspan="4">- <th colspan="5">- </th></th></th>				- <th colspan="4">- <th colspan="5">- </th></th>				- <th colspan="5">- </th>				-									
	実績				- <th colspan="4">- <th colspan="5">- </th></th>				- <th colspan="5">- </th>				-									
総合戦略	- <th colspan="4">H29年度</th> <th colspan="4">H30年度</th> <th colspan="5">その他の指標</th> <td colspan="5">-</td>				H29年度				H30年度				その他の指標					-				
	改善目標				-								-									
	- <td colspan="8">集配担当者が休暇等の時や郵便物の一時的な増大時には、課、係内で協力し対応する。</td> <td colspan="5">-</td>				集配担当者が休暇等の時や郵便物の一時的な増大時には、課、係内で協力し対応する。								-									
市長公約	-				事業計画	事務執行に必要なメール便(特定個人情報を含む)を運行する。年間約30万通の郵便物を受領し、文書集配室から各課へ配布する。茨城県庁宛て郵便物については、一括配送を行い、郵便料の節減に努める。集配担当者の不在時には、係内で補い適正に毎日の集配を行う。				-				事業実施コスト	H28年度決算 H29年度決算 H30年度当初 H31年度当初							
個別計画	-					郵便料金の集計作業日数36日(毎月3日程度)、毎月各課等支払分を担当課等へ振り分ける(12回)				-					事業費(A) 14,292千円 14,878千円 14,106千円 0千円							
根拠法令等	つくば市文書等管理規程				活動実績	事務執行に必要なメール便(特定個人情報を含む)の運行を実施した。年間約32万通の郵便物を受領し、文書集配室から各課へ配布した。茨城県庁宛て郵便物も一括配送を行った。集配担当者の不在時には、係内で補い毎日の集配を行った。				-				内訳	国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円							
	事業分類	D 内部管理事業				郵便料金の集計作業日数36日(毎月3日程度)、毎月各課等支払分を担当課等へ振り分けた。				-					県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円							
執行体制	職員のみ				成果	郵便物等が一時的に増大することはあったが、適宜対応し、各課に滞りなく配布することができた。				-				地方債 0千円 0千円 0千円 0千円								
事業の目的	市へ届いた郵便物等の適正な收受及び各課への迅速かつ確実な配布のため					課題	集配業務は少人数で行っているため、担当者が休暇等の時や郵便物の一時的な増大時には、課、係内で協力し対応する必要がある。				-				その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円							
	各課から発送される郵便物の請求を、一括処理することにより郵便料金の把握及び経費削減を図るため				事業の概要		市へ届いた郵便物及びメール便を、到達日で適正に收受し、本庁舎文書集配室内各部ボックスへ配布する。また、本庁舎と各窓口センターとの間を1日1回巡回し、文書集配を行っている。予算を保有する課へ支出伝票の作成を依頼する。				-				一般財源 14,292千円 14,878千円 14,106千円 0千円							
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 大気汚染の防止 達成				事業の進捗状況	達成				改善目標の進捗状況	-				正職員	従事割合 2.20人 2.20人 2.20人					
	H30 環境関連性	○ 大気汚染の防止			有効性 中:適切な成果が得られている				-				内訳	時間外勤務 78.00時間 78.00時間 78.00時間								
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 大気汚染の防止			評価	効率性 中:適切な費用対効果が得られている				事業の進捗状況	-				臨時職員等	有 有 有						
	H30 環境関連性	○ 大気汚染の防止				総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					-					事業コスト(A+B)	30,617千円 30,711千円 29,939千円					
															H31年度当初積算根拠		-					
																H31年度の方向性	理由 -					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	14	総合賠償保険に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,490千円	4,239千円	4,296千円	0千円
	総人件費	1,519千円	1,422千円	0千円	
	総事業コスト	5,009千円	5,661千円	4,296千円	

事務事業名	01	市民総合賠償補償に関する事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-								
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-												
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-												
総合戦略	-				改善目標	H29年度					H30年度					その他の指標	-								
	-					保険会社、担当部署と密に連携を取りながら状況把握に努める。					改善目標 ・契約類型の見直し等、毎年検証を行い、安定した財政運営を行う。 ・保険会社、担当部署と密に連携を取りながら状況把握に努める。						-								
	-																-								
市長公約	-				事業計画	平成30年度の保険加入手続を3月末までに行い、4月加入後、適切な保険対応を行うとともに、保険の重複加入を防ぐため、全庁に加入のお知らせを行う。					事業計画 次年度の保険加入手続を3月末までに行い、4月加入後、適切な保険対応を行い、保険の重複加入を防ぐため、全庁に加入のお知らせを行う。					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
個別計画	-															事業費(A)	3,490千円	4,239千円	4,296千円	0千円					
根拠法令等	-															国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業分類	D 内部管理事業				活動実績	・次年度から新たに追加される個人情報に関する保険への加入を検討し、次年度加入へ向けて準備を行った。 ・加入保険内容と事故対応等について、全庁に通知した。 ・平成29年度保険適用(保険金支払)実績 1 損害賠償保険 5件(うち前年度発生事故3件) 支払額 1,311,570円 ※その他、対応を継続中である件数 2件 2 補償保険 4件(うち前年度発生事故1件) 支払額 75,000円 3 保険相談件数 24件					上半期活動実績					内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ															その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
事業の目的	市が、自らの所有又は管理する施設の瑕疵や業務遂行上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合、その損害をてん補する。また、市主催行事等の際の事故で入通院した場合に、賠償責任の有無に関係なく見舞金をてん補するため。															一般財源	3,490千円	4,239千円	4,296千円	0千円					
事業の概要	1保険期間 4月1日から翌年の3月31日までの1年間 2契約類型 ○賠償責任保険(E型) ・市が所有、使用、管理する施設の瑕疵・市の行う業務遂行上の瑕疵 ・市の福祉施設、保養施設、放課後子どもプラン、学童保育、一時保育において提供される生産物 ○補償保険(5型②5口) ・市が主催、共催する行事等に参加する住民等第三者 ・社会奉仕活動を行う団体又は市の管理下にある住民個人				成果					上半期成果					人件費(B)	1,519千円	1,422千円	0千円							
					保険に加入することで、市が所有する施設等の瑕疵により事故にあった被害者への賠償責任を負担し(賠償責任保険)、また、市主催の行事等への参加者のけがなどを補償した(補償保険)。										正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.00人						
					課題					課題					時間外勤務	20.00時間	0.00時間	0.00時間							
ISO 14001	H29 環境関連性				-				-				-				臨時職員等	無	無	-					
	H30 環境関連性				-				-				-				事業コスト(A+B)	5,009千円	5,661千円	4,296千円					
					事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況		達成	-				H31年度当初積算根拠	-							
				有効性				中:適切な成果が得られている				有効性				-									
				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性				-									
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				-				H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	357千円	337千円	0千円
	総人件費	8,068千円	20,608千円	38,224千円	
	総事業コスト	8,068千円	20,965千円	38,561千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	01	議会における執行部調整事業	指標名	定例会開催回数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	議会開催回数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-						
	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	改善目標	-						
	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
根拠法令等	地方自治法第102条		事業計画	4月～5月 一般質問及び議案質疑の答弁調整方法の見直し 6月～ 答弁調整方法の変更後も随時見直しを図る。				事業計画	5月 円滑な議会運営が図れるように、企画監への説明を行う。 6・9・12・3月定例会 議案の取りまとめ、答弁調整等の調整を実施する。 随時 臨時会開催対応、答弁調整方法の見直しをする。		事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业		活動実績	・答弁方針会議と答弁調整会議の一本化を実施 ・答弁調整会議の出席者の見直しを実施 ・答弁方針書を廃止 ・質問通告締切時間の前倒しを実施 ・答弁関係資料のペーパーレス化を実施				上半期活動実績	-		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ			成果	・答弁書作成時間や市長、副市長の答弁書確認時間が確保された。 ・答弁調整会議参加者数を最小限に削減した。 ・ペーパーレス化により紙の使用量を削減した。				上半期成果	-		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	つくば市議会定例会及び臨時会での日程調整、上程案件の取りまとめ、一般質問等の調整など市議会における執行部局の総合調整を行うため		課題		-					課題	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	執行部で上程した議案等が適切に審議されるように議会運営の円滑化を図る。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-	内訳	その他特財	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29環境関連性	-	有効性		中：適切な成果が得られている		有効性		-	総合評価	-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
	H30環境関連性	○ 天然資源の枯渇防止	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-	事業コスト(A+B)	8,068千円	7,814千円	7,612千円	人件費(B)	8,068千円	7,814千円	7,612千円		
		議会答弁書のペーパーレス化を行い紙使用量を削減した	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	内訳	正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人	時間外勤務	280.00時間	280.00時間	200.00時間
										臨時職員等	無	無	無				
										H31年度当初積算根拠	-						
										H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	357千円	337千円	0千円
	総人件費	8,068千円	20,608千円	38,224千円	
	総事業コスト	8,068千円	20,965千円	38,561千円	

事務事業名		02 総務に関する事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	4 13 1		行政改革の推進		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-		-				
	-		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-				
総合戦略	-		-		改善目標	H29年度					H30年度					その他の指標	-				
	-		-			組織改編について、つくば市行政組織条例の一部改正を12月議会定例会までに提出できるよう。早期取組を実施し、庁内調整を行う。					組織改編について、つくば市行政組織条例の一部改正を12月議会定例会までに提出できるよう早期取組を実施し、庁内調整を行う。										
	-		-																		
市長公約	-		-		事業計画	行政組織条例・行政組織規則・事務決裁規程等の改正 不当要求行為対策会議の開催 行政相談会の実施 北方領土返還要求大会への出席 部長等連絡会議の開催 次長等連絡会議の開催 行政処分審査基準票等の整備・公表 行政不服審査会の開催					行政組織条例・行政組織規則・事務決裁規程等の改正 分庁舎及び本庁舎の組織配置 不当要求行為対策会議の開催 北方領土返還要求大会への出席 部長等連絡会議の開催 次長等連絡会議の開催 行政処分審査基準票等の整備・公表 行政不服審査会の開催 「つくば市民の日」事業の実施					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-		-													事業費(A)	0千円	357千円	337千円	0千円	
根拠法令等	第1次一括法、第2次一括法、第3次一括法、地方自治法、行政組織条例、行政組織規則、事務決裁規程、不当要求行為対策要綱、行政相談員法、行政手続法				活動実績	・各課等における所掌事務に関する調査を実施(9月)し、行政組織規則及び事務決裁規程の改正を実施(3月) ・行政相談を4回実施 イースつくば(相談件数120件)(7/6)※つくば一日合同行政相談所、市役所(相談件数7件)(9/26, 10/25, 1/10) ・研究学園駅前での北方領土返還街頭啓発活動に参加(8月) ・部長等連絡会議を12回、次長等連絡会議を1回開催					上半期活動実績					内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	事業分類	A 任意的事業				・所掌事務調査により把握した、各課等の現状を参考に、組織改編を実施した。 ・部長等連絡会議、次長等連絡会議を開催し市行政事務の執行に当たり情報の共有性を確保することにより、市政の一体的かつ適正な推進が図られた。					上半期成果						県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				成果	・組織改編について、規則等の改正及び市民への周知等が早期に行うため、条例の一部改正を12月議会定例会に提出する。 ・不当要求行為について、庁内における情報共有と対策の強化を図ることが必要 ・行政手続において、処分の洗い出しや審査基準等の整備について、継続的に意識啓発を図っていく必要がある。					課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	(1)地方分権に係る権限移譲について、総合的調整を図る。 (2)効率的な行政運営、行政ニーズ、地方分権等に対応できるような組織の構築を図る。 (3)他の部、課等に属さない業務を遂行する。															その他特財	0千円	1千円	1千円	0千円	
事業の概要	地方分権推進の総合調整に関する事務、組織の総合調整事務、事務分掌の総合調整事務、専決処分の手続に関する事業、行政界立会事務事業、行政相談の補助事業、不当要求行為対策事業、北方領土返還に関する事業、部長・次長連絡会議、行政手続条例運用事業、公益通報者保護の総合調整に関する事業				課題											一般財源	0千円	356千円	336千円	0千円	
																人件費(B)	0千円	10,661千円	10,712千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	内訳	正職員	従事割合	0.00人	1.50人	1.50人	
	H30 環境関連性	-															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	20.00時間	
				評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H31年度当初積算根拠	-				
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-					理由	-			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				H31年度の方向性							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	357千円	337千円	0千円
	総人件費	8,068千円	20,608千円	38,224千円	
	総事業コスト	8,068千円	20,965千円	38,561千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	03 教育大綱策定事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-						
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-									
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
	-		-				教育総務課との連携を密にし、市長、教育長、教育委員の意見を取り入れ、教育プランとの整合性を保つ。					-							
	-		-				-					-							
市長公約	-	事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-		・4月～8月 関係課との協議・調整 ・8月～9月 大綱の素案作成 ・10月～1月 総合教育会議開催(2回) ・3月 教育大綱策定				・4月～8月 関係課との協議・調整 ・8月～9月 大綱の素案作成 ・10月～1月 総合教育会議開催(2回) ・3月 教育大綱策定				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円				
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	C 義務的事业	活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制	職員のみ		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の目的	つくば市の教育の振興に関する総合的な施策の大綱を策定する。		教育総務課及び文化芸術課と大綱策定について協議・調整を行った。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要	教育大綱は、総合教育会議において、市長と教育委員会が協議・調整し、市長が策定する。	成果	-				-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円				
			平成30年度に教育プランの見直しを実施されることとなったため、教育大綱も新教育プランの内容を盛り込んで策定することとなった。				-				人件費(B)	0千円	2,133千円	5,686千円					
			新教育プランとの整合性を図る必要がある。				-				正職員	従事割合	0.00人	0.30人	0.80人				
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
	H30 環境関連性		-				-				臨時職員等	-	無	無					
	事業の進捗状況				未達成	改善目標の進捗状況				-	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況			
		有効性	低：成果が低下(低水準を維持)している						有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-		
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている						効率性	-									
		総合評価	D：成果を向上させる必要有り						総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	0千円	357千円	337千円	0千円
	総人件費	8,068千円	20,608千円	38,224千円	
	総事業コスト	8,068千円	20,965千円	38,561千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	事務執行管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	15	庶務に要する経費

事務事業名	04	事務執行適正化に関する事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度			
市長公約	-	-	事業計画	-				●適正な事務執行の推進 4月～6月 市の現状及び他市事例等の調査研究 6月～3月 庁内検討等によるマニュアル等の策定 ※適宜、注意喚起や是正の助言等を実施する ●市の保有する債権の管理 4月～7月 市の現状及び他市事例等の調査研究 7月～9月 市の保有する債権の内容解析 9月～3月 債権保有課を含め、基本方針等の策定			
個別計画	-	-	活動実績	-				上半期活動実績 -			
根拠法令等	-	-	成果	-				上半期成果 -			
事業分類	A 任意的事業		課題	-				-			
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
事業の目的	事務執行の適正化を推進することにより、つくば市の事務執行機能の底上げを図るとともに、市民からの信頼の醸成等に資する		評価	有効性	-	有効性	-	有効性	-		
事業の概要	出先機関や外郭団体等も含め、適正な事務執行を確保するためのルールや体制等を整理検討する。市が保有する債権について、現状の整理を行い、その適正な管理方法等について統一的な方針等を策定する。		評価	効率性	-	効率性	-	効率性	-		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	総合評価	-	総合評価	-	総合評価	-			
	H30 環境関連性	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
			事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円				
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円				
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
			一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円				
			人件費(B)	0千円	0千円	14,214千円					
			正職員	従事割合	0.00人	0.00人	2.00人				
			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
			臨時職員等	-	-	無					
			事業コスト(A+B)	0千円	0千円	14,214千円					
			H31年度当初積算根拠	-							
			H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	公文書管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	16	情報公開等に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	433千円	867千円	1,091千円	0千円
	総人件費	6,844千円	21,449千円	21,449千円	
	総事業コスト	7,277千円	22,316千円	22,540千円	

事務事業名	01	情報公開・個人情報保護事務	指標名	情報公開・個人情報開示請求件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	市民等から開示請求のあった情報公開・個人情報開示請求件数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
実績	-	-	-	152件	215件	167件	156件	-	-	-							
総合戦略	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
	改善目標	新任の文書管理主任研修, 新任職員研修, 臨時職員研修等で情報公開・個人情報保護制度の研修を行い, 各部署により一層制度に対する理解を深めてもらう。				改善目標	新任の文書管理主任研修, 新任職員研修, 臨時職員研修等で情報公開・個人情報保護制度の研修を行い, 各部署により一層制度に対する理解を深めてもらう。										
市長公約	-	4月～5月 情報公開・個人情報保護制度に関する研修				4月～5月 情報公開・個人情報保護制度に関する研修				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-	7月 個人情報ファイル簿の公表				7月 個人情報ファイル簿の公表				事業費(A)	433千円	867千円	1,091千円	0千円			
根拠法令等	つくば市情報公開条例 つくば市個人情報保護条例 つくば市情報公開等審査会条例		11月 「つくば市の保有する個人情報等の適正な取り扱いのための措置に関する指針」に基づく点検				11月 「つくば市の保有する個人情報等の適正な取り扱いのための措置に関する指針」に基づく点検				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業		3月 特定個人情報保護評価書の登録及びホームページへの公表				3月 特定個人情報保護評価書の登録及びホームページへの公表				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		情報公開・個人情報開示請求件数 156件 情報公開請求件数 123件 開示件数 220件 不開示件数 90件 個人情報開示請求件数 33件 開示件数 28件 不開示件数 7件 (1件の請求につき、決定処理を複数している場合あり)				情報公開・個人情報開示請求件数 156件 情報公開請求件数 123件 開示件数 220件 不開示件数 90件 個人情報開示請求件数 33件 開示件数 28件 不開示件数 7件 (1件の請求につき、決定処理を複数している場合あり)				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	市で保有している情報の一層の公開を図り、市の行政活動に対する説明責任を全うするとともに、民主的な行政の推進に資するため 個人の権利利益の保護と市政の適正な運営を図るとともに、個人が個人として尊重される社会環境の充実に資するため 第三者の立場からの視点を交え、決定の公平性を担保し、実施機関に処分の再考を促すため		活動実績	情報公開・個人情報保護制度研修の実施。 「つくば市の保有する個人情報等の適正な取り扱いのための措置に関する指針」に基づく研修, 点検を実施。 特定個人情報保護評価書の見直しを実施。				上半期活動実績	-				その他特財	275千円	199千円	213千円	0千円
			成果	行政運営の透明性向上と市政への理解及び信頼の充実に資することができた。 保有個人情報を適正に管理し、個人の権利利益を保護することができた。				上半期成果	-				一般財源	158千円	668千円	878千円	0千円
事業の概要	・開示請求等受付をする。 ・請求受付により担当課と協議する。 ・開示時に立ち会う。 ・情報公開・個人情報保護制度等の研修を行う。 ・個人情報ファイル簿の登録及びホームページに掲載する。 ・開示等の請求に対する決定について、審査請求があった場合、つくば市情報公開・個人情報保護審査会を設置し運営する。		課題	開示不開示の決定については判断が難しい場合があるため、各部署が制度を熟知し慎重な判断をする必要がある。				課題	-				人件費(B)	5,083千円	11,249千円	11,249千円	
			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.60人	1.50人	1.50人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-									時間外勤務	259.00時間	233.00時間	233.00時間			
	H30 環境関連性	-									臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	5,516千円	12,116千円	12,340千円			
											H31年度当初積算根拠	-					
											H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	公文書管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	16	情報公開等に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	433千円	867千円	1,091千円	0千円
	総人件費	6,844千円	21,449千円	21,449千円	
	総事業コスト	7,277千円	22,316千円	22,540千円	

事務事業名	02 会議公開事務				指標名	会議開催事前公表率				指標種別	活動結果指標				指標の概要	会議の開催を事前に公表した割合 (事前公表数/開催数)					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%									
	-	-	-	-	実績	90%	87%	93%	96%	-											
総合戦略					H29年度				H30年度				その他の指標	-							
					改善目標	市民のニーズに対応した形で条例を制定する。条例制定後は、職員に対し研修を行い、内容や運用を周知する。また、市民に対しては、広報紙やホームページで内容等を周知する。				改善目標	制定された条例に基づき、会議公開制度が適正に実施されるよう、全庁的に周知する。										
					事業計画	条例制定 8月 パブリックコメントの実施 12月 条例案の議会上程 1月 職員研修 2月 条例の施行・運用開始 会議公開 7月 会議公開状況の公開(年1回) 随時 会議開催事前公表 会議録及び会議資料のホームページ掲載				事業計画	会議公開 7月 随時 会議公開状況の公開(年1回) 随時 会議開催事前公表 会議録及び会議資料のホームページ掲載										
市長公約					事業計画					事業計画					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画					事業計画					事業計画					事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等	つくば市会議の公開に関する指針 つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例				活動実績	つくば市ホームページにおいて、370件の開催予定と、会議録189件を公表した。また、開かれた市政の一層の推進に資するため、「つくば市附属機関の会議及び懇談会等の公開に関する条例」を制定した。				活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业				成果	市政における様々な施策の意思形成において、重要な役割を担っている審議会等の審議内容を明らかにすることによって、市政運営の透明性の向上が図れた。				成果					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ				課題	制定された条例に基づき、会議公開制度が適正に実施されるよう、注意して運用していく必要がある。				課題					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	市政における様々な施策の意思形成において、重要な役割を担っている審議会等の審議内容を公の状態にするため				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	1,761千円	10,200千円	10,200千円	正職員	従事割合	0.20人	1.40人	1.40人
事業の概要	担当課長から報告された「会議公開状況報告書」により、会議開催情報をHP(会議開催予定表)に掲載し、市民等に周知する。附属機関の会議録をホームページで公表する。年に1度公開実績を公表する。職員に対し、会議公開制度についての啓発活動をする。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		時間外勤務	111.00時間	99.00時間	99.00時間	臨時職員等	無	無	無	
	H29 環境関連性												事業コスト(A+B)	1,761千円	10,200千円	10,200千円					
	H30 環境関連性												H31年度当初積算根拠								
ISO 14001													H31年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	102千円	215千円	2,242千円	0千円
	総人件費	2,018千円	1,947千円	3,681千円	
	総事業コスト	2,120千円	2,162千円	5,923千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	20	私学振興に要する経費

事務事業名	01 私学振興に関する事務	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-		定期的な学校訪問の実施や審議会での協議等を行い、学校と密に連絡を取りながら指導助言を行う。	改善目標				平成30年度4月から、専門員を配置し、高等学校の学習指導要領に基づいた面接指導等を適切に実施するよう指導します。また、高等教育の「質の保証」については審議会等にも協力を頂きながら進めてまいります。	-									
	-											-						
市長公約	-	事業計画					事業計画					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		・教育特区学校審議会を2回開催し、学校の活動及び事業報告を求め、学校評価を実施する。 ・学校運営の適正化を図るべく、学校へ出向き、授業視察及び担当者と打合せなどを行う。					平成30年度の年間計画書を事前に提出させ、面接指導や試験等が文科省のガイドラインに沿って、適切に実施されているかを実地で確認する。				事業費(A)	102千円	215千円	2,242千円	0千円		
根拠法令等	構造改革特別区域法											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業	活動実績					上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		教育特区学校審議会を2回開催し、学校の活動及び事業報告を求め、学校評価を実施した。学校運営の適正化を図るべく、学校及び総務課において、担当者と打合せなどを行った。また、文部科学省による実態調査が11月に実施され、市も所轄庁として参画した。					-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	株式会社立の学校の学校経営の適正な運営を指導するため											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	株式会社立の高等学校によって、多様な教育機会の提供を図るとともに教育機関による地域振興を推進する。学校の認可、命令、評価に関する事務を行い、管理及び監督する。	成果	教育特区学校審議会の開催や学校担当者と頻りに打合せを行うことにより、学校運営の適正化が図られた。実態調査の結果、面接指導の単位数が不足した生徒が発見されたため、H29年度中に再履修する。				上半期成果	-				一般財源	102千円	215千円	2,242千円	0千円		
			課題	就学支援金については、密に連絡を取りながら、指導助言を行い、適正な学校運営を図るよう注視する必要がある。また、H30年度からは、教育特区のルールを厳守させるため、年度計画等は、早急に学校側に調整させる必要がある。				課題	-				人件費(B)	2,018千円	1,947千円	3,681千円		
				事業の進捗状況					達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.20人
ISO 14001	H29 環境関連性	-					-					時間外勤務	208.00時間	208.00時間	50.00時間			
	H30 環境関連性	-					-					臨時職員等	無	無	-			
												事業コスト(A+B)	2,120千円	2,162千円	5,923千円			
												H31年度当初積算根拠	-					
												評価	H31年度の方向性	-	理由	-		
												有効性	-					
												効率性	-					
												総合評価	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	13千円	13千円	28千円	0千円
	総人件費	1,466千円	1,422千円	1,422千円	
	総事業コスト	1,479千円	1,435千円	1,450千円	

部等名	課等名	係等名
総務部	総務課	総務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	01	01	21	(仮称)自治基本条例に要する経費

事務事業名	01	自治基本条例あり方検討事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-												
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-															
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-															
総合戦略	-				改善目標	H29年度					H30年度					その他の指標	-											
	-					条例の名称や形状にこだわらず、市民との連携・協力に関する関係づくりについて調査研究を行う。					条例の名称や形状にこだわらず、市民との連携・協力に関する関係づくりについて調査研究を行う。						-											
	-																-											
市長公約	-				事業計画	情報共有・市民参加・市民協働等に関するそれぞれの制度の具体的な施策意義を踏まえ、総合的に判断できる検証方法などを研究していく。					情報共有・市民参加・市民協働等に関するそれぞれの制度の具体的な施策意義を踏まえ、総合的に判断できる検証方法などを研究していく。					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初								
個別計画	-															事業費(A)	13千円	13千円	28千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円				
根拠法令等	-															活動実績	福島県郡山市の現状を調査研究					事業計画	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	-																							その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事業				上半期活動実績	-					上半期成果	-	一般財源	13千円	13千円	28千円	0千円											
執行体制	職員のみ												人件費(B)	1,466千円	1,422千円	1,422千円												
事業の目的	市民協働のまちづくりを進めるため				成果	情報共有・市民参加・市民協働等に関する制度や自治基本条例に関する取組や成果、効果について、他市の状況を視察研究した。					上半期成果	-	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人											
事業の概要	人口減少・少子高齢化、コミュニティの希薄化、市民ニーズやライフスタイルの多様化、地方分権など社会環境の変化により、今までどおりの市民と行政の関わり方では対応できなくなってきたことから、市民協働をより進めるためのルールや市民共通の理念づくり。												課題	条例の策定については、今後も調査研究を行っていく必要がある。					課題	-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
																					臨時職員等	無	無	無				
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-													
	H30 環境関連性	-				評価	有効性	低：成果が低下(低水準を維持)している	評価	有効性	-	H31年度の方向性	-		理由	-												
					評価	効率性	低：費用対効果が低下(低水準を維持)している	評価	効率性	-																		
				総合評価	E：事業の抜本的な見直し(縮小・廃止)の必要有り	総合評価	-																					